



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月6日

上場会社名 前田道路株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1883 URL <http://www.maedaroad.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 磯 昭男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 鈴木 完二 TEL (03) 5487-0011
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	37,150	15.3	△141	—	48	△93.5	83	△71.7
22年3月期第1四半期	32,216	5.9	584	—	750	—	295	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	0	97	—	—
22年3月期第1四半期	3	41	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	154,546	120,268	77.7	1,388 47
22年3月期	175,535	122,256	69.6	1,411 39

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 120,153百万円 22年3月期 122,144百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	20 00	20 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	14 00	14 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	75,000	1.7	1,800	△40.9	1,800	△42.6	800	△45.8	9	24
通期	188,000	2.2	9,500	△28.2	9,700	△28.4	5,000	△32.5	57	78

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	94,159,453株	22年3月期	94,159,453株
23年3月期1Q	7,622,869株	22年3月期	7,617,547株
23年3月期1Q	86,538,958株	22年3月期1Q	86,647,889株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注意事項)

- ・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
部門別受注高・売上高・次期繰越高明細表（個別）	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の当グループを取り巻く環境は、企業の設備投資に下げ止まりがみられるものの、引き続き公共事業が縮減傾向にあり、依然として経営環境は厳しい状況にありました。

このような情勢のもと、当グループは建設事業においては民間発注工事の受注確保に努め、製造・販売事業においては、建設廃棄物のリサイクルなどの循環型事業に継続的に取り組むことにより、販売数量の確保と採算性の維持に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の受注高は440億5千万円（前年同期比13.2%増）、売上高は371億5千万円（前年同期比15.3%増）、営業損益は1億4千1百万円の損失（前年同期5億8千4百万円の利益）となりました。また、経常損益は受取配当金等の影響により4千8百万円の利益（前年同期比93.5%減）となり、貸倒引当金戻入額の影響により四半期純利益は8千3百万円（前年同期比71.7%減）となりました。

なお、当グループは、連結会計年度の売上高における下半期の売上高の割合が大きくなるといった季節的変動があります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（建設事業）

建設事業の当第1四半期連結累計期間の受注工事高は、民間発注工事の受注が増加したことや一部の官庁大型工事の受注獲得により、前年同期比で増加し304億9千万円となりました。

また、受注の増加や繰越工事の当会計期間における進捗の影響から、完成工事高も前年同期比で増加し234億2千5百万円となりましたが、価格競争の激化や材料等の仕入価格の上昇により採算性が悪化し、4億8千6百万円の営業損失となりました。

（製造・販売事業）

製造・販売事業においては、前年同期比で販売数量が減少したことに伴い売上高も僅かに減少し、一方で原材料価格が上昇したことにより原価率の上昇を招き、採算性は悪化しております。

当第1四半期連結累計期間のアスファルト合材及びその他製品売上高は135億6千万円、営業利益は13億2千9百万円となりました。

（その他）

当第1四半期連結累計期間のその他売上高は1億6千4百万円となり、1千1百万円の営業損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ216億2百万円減少し、750億5千3百万円となりました。これは主に、回収による受取手形・完成工事未収入金等の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6億1千3百万円増加し、794億9千2百万円となりました。これは主に、新規連結に伴う土地の増加によるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ209億8千9百万円減少し、1,545億4千6百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ193億4千1百万円減少し、263億3千万円となりました。これは主に、支払いによる支払手形・工事未払金等の減少及び納税による未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億4千万円増加し、79億4千6百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の増加によるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ190億1百万円減少し、342億7千7百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ19億8千7百万円減少し、1,202億6千8百万円となりました。これは主に、剰余金の配当によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想については、平成22年5月14日発表の業績予想と変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

《簡便な会計処理》

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと比べ著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

③経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きいものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

なお、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は一括して「法人税等」と記載しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間から、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響はありません。

②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ0百万円、税金等調整前四半期純利益が7百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は49百万円であります。

③「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間から、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,201	17,322
受取手形・完成工事未収入金等	26,130	47,229
有価証券	20,426	17,927
未成工事支出金等	5,803	5,959
その他	8,078	9,061
貸倒引当金	△586	△844
流動資産合計	75,053	96,655
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	11,938	12,070
機械・運搬具(純額)	12,684	13,158
土地	39,025	38,187
その他(純額)	1,151	865
有形固定資産合計	64,799	64,282
無形固定資産	1,450	1,043
投資その他の資産		
投資有価証券	7,800	8,403
その他	5,774	5,490
貸倒引当金	△332	△340
投資その他の資産合計	13,242	13,553
固定資産合計	79,492	78,879
資産合計	154,546	175,535
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,366	28,834
未払法人税等	98	4,804
未成工事受入金	2,456	3,022
賞与引当金	1,291	2,733
引当金	359	485
その他	4,758	5,792
流動負債合計	26,330	45,672
固定負債		
退職給付引当金	6,570	6,363
引当金	442	483
その他	934	758
固定負債合計	7,946	7,606
負債合計	34,277	53,279

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,350	19,350
資本剰余金	23,086	23,086
利益剰余金	82,726	84,388
自己株式	△4,170	△4,166
株主資本合計	120,992	122,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△846	△434
為替換算調整勘定	6	△80
評価・換算差額等合計	△839	△515
少数株主持分	115	112
純資産合計	120,268	122,256
負債純資産合計	154,546	175,535

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	32,216	37,150
売上原価	28,861	34,780
売上総利益	3,355	2,369
販売費及び一般管理費	2,770	2,510
営業利益又は営業損失(△)	584	△141
営業外収益		
受取利息	25	20
受取配当金	94	103
その他	126	143
営業外収益合計	245	267
営業外費用		
為替差損	34	70
和解金	40	—
その他	6	6
営業外費用合計	80	77
経常利益	750	48
特別利益		
貸倒引当金戻入額	195	167
その他	12	14
特別利益合計	208	181
特別損失		
固定資産除却損	73	36
投資有価証券評価損	170	9
その他	46	7
特別損失合計	290	53
税金等調整前四半期純利益	668	177
法人税等	368	88
少数株主損益調整前四半期純利益	—	88
少数株主利益	4	5
四半期純利益	295	83

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	668	177
減価償却費	1,455	1,613
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△266	△268
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,390	△1,441
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△72	206
受取利息及び受取配当金	△119	△123
為替差損益 (△は益)	17	38
有形固定資産除却損	73	36
投資有価証券評価損益 (△は益)	170	9
売上債権の増減額 (△は増加)	20,042	21,445
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△3,157	162
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,649	△11,678
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,482	△565
その他	264	185
小計	8,518	9,797
利息及び配当金の受取額	118	127
法人税等の支払額	△3,684	△4,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,953	5,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△3,997
有価証券の売却による収入	4,996	3,998
信託受益権の取得による支出	△2,201	△6,155
信託受益権の償還による収入	2,369	6,248
有形固定資産の取得による支出	△1,128	△1,912
有形固定資産の売却による収入	18	13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△907
その他	333	△360
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,387	△3,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,216	△1,735
その他	△5	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,222	△1,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,126	377
現金及び現金同等物の期首残高	24,803	31,056
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,930	31,434

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
該当事項なし。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	建設事業 (百万円)	製造・ 販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,352	13,705	159	32,216	—	32,216
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,565	154	4,720	(4,720)	—
計	18,352	18,271	313	36,936	(4,720)	32,216
営業利益又は 営業損失(△)	△260	2,096	△1	1,834	(1,249)	584

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各事業区分に属する主な事業内容

建設事業 : 舗装、土木及びこれらに関する事業

製造・販売事業 : アスファルト合材・乳剤等の製造販売に関する事業

その他の事業 : 建設用機械・事務用機器等のリース業務、保険代理業務、コンサルタント業務等に関する事業

3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間から、「工事契約に関する会計基準」を適用している。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の建設事業の売上高が947百万円増加し、営業損失が47百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用している。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別に事業本部を設置し、それぞれの製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「建設事業」及び「製造・販売事業」の2つを報告セグメントとしている。

「建設事業」は、舗装工事、土木工事及びこれらに関連する事業を行っており、「製造・販売事業」は、アスファルト合材・乳剤及びその他の建設資材等の製造・販売を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設事業	製造・ 販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,425	13,560	36,985	164	37,150
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	5,550	5,551	147	5,699
計	23,426	19,111	42,537	312	42,849
セグメント利益又は損失(△)	△486	1,329	842	△11	831

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	842
「その他」の区分の損失(△)	△11
セグメント間取引消去	14
全社費用(注)	△986
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△141

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項なし。

(のれんの金額の重要な変動)

平成22年4月1日に日本チャットミックス株の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたため、「製造・販売事業」セグメントにおいてのれんが発生している。なお、当該事象によるのれんの増加額は455百万円である。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項なし。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項なし。

4. 補足情報

部門別受注高・売上高・次期繰越高明細表（個別）

（単位：百万円、％）

区 分		前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		増 減		(参 考) 前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比	
受注高	工事部門	アスファルト舗装	17,994	49.7	20,089	47.3	2,094	11.6	84,185	47.8
		コンクリート舗装	259	0.7	3,930	9.3	3,671	—	1,869	1.0
		土木工事	4,865	13.4	5,449	12.8	584	12.0	20,911	11.9
		計	23,118	63.8	29,469	69.4	6,351	27.5	106,967	60.7
	製品部門	13,131	36.2	12,971	30.6	△160	△1.2	69,291	39.3	
	合 計	36,250	100.0	42,440	100.0	6,190	17.1	176,258	100.0	
売上高	工事部門	アスファルト舗装	13,180	43.4	18,438	52.1	5,258	39.9	84,641	48.1
		コンクリート舗装	55	0.2	114	0.3	59	108.8	2,367	1.3
		土木工事	4,026	13.2	3,903	11.0	△123	△3.1	19,759	11.2
		計	17,262	56.8	22,457	63.4	5,194	30.1	106,768	60.6
	製品部門	13,131	43.2	12,971	36.6	△160	△1.2	69,291	39.4	
	合 計	30,393	100.0	35,428	100.0	5,034	16.6	176,060	100.0	
次期繰越高	工事部門	アスファルト舗装	22,494	83.1	18,874	66.4	△3,619	△16.1	17,224	80.4
		コンクリート舗装	1,695	6.2	4,809	16.9	3,114	183.7	993	4.6
		土木工事	2,891	10.7	4,752	16.7	1,860	64.3	3,205	15.0
		計	27,081	100.0	28,436	100.0	1,354	5.0	21,423	100.0
	製品部門	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	27,081	100.0	28,436	100.0	1,354	5.0	21,423	100.0	

（注）金額は百万円未満を切り捨てて表示している。